

# 2019年度 第1四半期決算

2019年7月26日

富士電機株式会社

## 前年同期の大口案件並びに 米中貿易摩擦等の影響により減収減益

(単位:億円)

	2018年度 1Q実績	2019年度 1Q実績	増減
売上高	1,958	1,760	-198
営業損益	64	36	-27
経常損益	74	39	-35
特別損益	12	-2	-14
税金等調整前 四半期純損益	86	36	-49
法人税等	26	9	-17
非支配株主に帰属する 四半期純損益	6	2	-4
親会社株主に帰属する 四半期純損益	54	25	-28

(平均為替レート)

(単位:円)

US\$	109.07	109.90	0.83
EURO	130.06	123.49	-6.58
RMB	17.13	16.07	-1.05

(月末レート差:3月末→6月末)

(単位:円)

US\$	106.24→110.54	110.99→107.79	-7.50
EURO	130.52→127.91	124.56→122.49	0.54
RMB	16.92→16.66	16.47→15.69	-0.52

### 売上高増減

海外子会社の為替換算差による減収	-13
需要減	-185

### 営業損益増減

コストダウン、価格変動、機種構成差	19	物量減	-38
		固定費増	-5
		為替影響	-3
	19		-46

### 営業外損益増減

金融収支	3	( 9 → 11 )
為替差損益	-10	( 4 → -7 )
その他	-0	( -3 → -3 )
	-8	( 10 → 2 )

### 特別損益増減

投資有価証券売却益	2	( 0 → 2 )
投資有価証券評価損	-4	( 0 → -4 )
子会社清算に伴う 為替換算調整勘定取崩益	-13	( 13 → 0 )
その他	0	( -1 → -0 )
	-14	( 12 → -2 )

## 食品流通を除く全セグメントで減収減益

(単位:億円)

	2018年度 1Q実績		2019年度 1Q実績		増減	
	売上高	営業損益	売上高	営業損益	売上高	営業損益
パワエレシステム エネルギー	446	13	424	12	-22	-1
パワエレシステム インダストリー	592	-14	535	-27	-57	-14
電子デバイス	353	48	329	33	-24	-15
食品流通	285	14	287	22	2	8
発電プラント	245	10	146	6	-98	-4
その他	149	5	150	5	1	0
消去または全社	-112	-13	-112	-14	0	-1
合計	1,958	64	1,760	36	-198	-27

※2018年度実績は、2019年度の事業組替を反映し、表示しています。

# 2019年度第1四半期 セグメント別業績概況(対前年) ①

(単位:億円)

			2018年度 1Q実績	2019年度 1Q実績	増減	概況
パワエレシステム	エネルギー	売上高	446	424	-22	<b>エネルギーマネジメント</b> 前年同期の海外電力向け大口案件の影響等により減収も、原価低減等により増益  <b>施設・電源システム</b> 前年同期の国内大口案件が影響したものの、盤事業の海外大口案件の増加等により増収増益
		営業損益	13	12	-1	<b>器具</b> 国内外の工作機械をはじめとする機械セットメーカーの需要減により減収減益
	インダストリー	売上高	592	535	-57	<b>オートメーション</b> 国内外の低圧インバータ、FAコンポーネントを中心とした需要減により減収減益  <b>社会ソリューション</b> 前年同期の鉄道車両用電機品の大口案件影響を主因として減収減益
		営業損益	-14	-27	-14	<b>設備工事</b> プラント工事及び空調設備工事が好調に推移し増収増益  <b>ITソリューション</b> 前年同期の大口案件影響等により減収減益

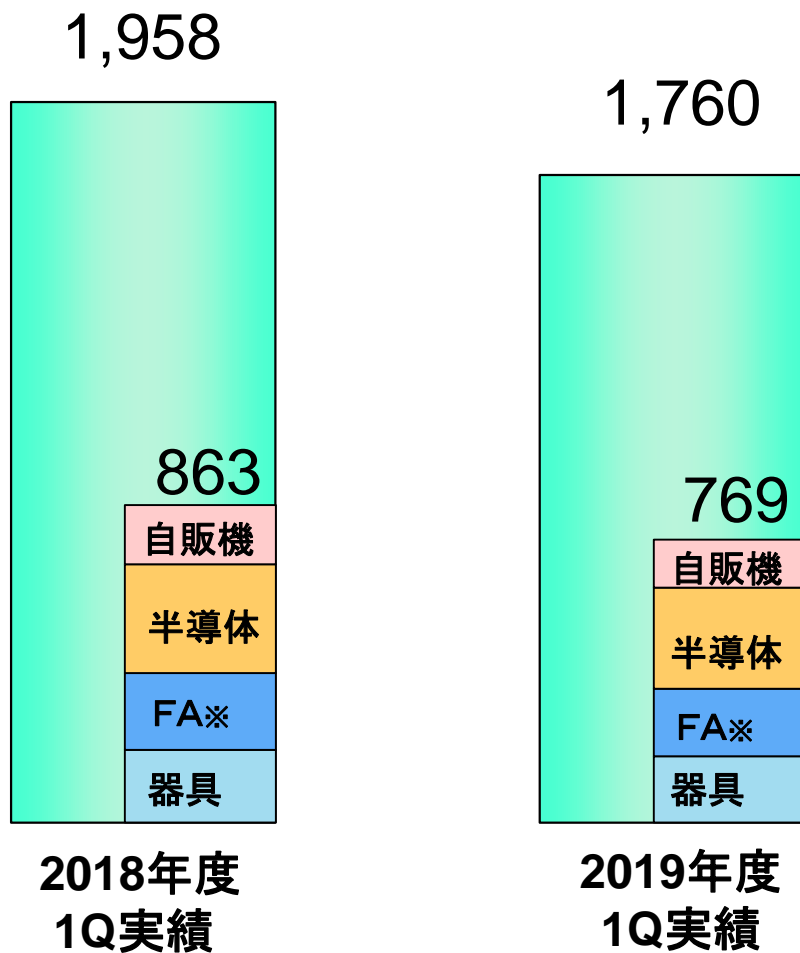
# 2019年度第1四半期 セグメント別業績概況(対前年) ②

(単位: 億円)

		2018年度 1Q実績	2019年度 1Q実績	増減	概況																							
電子デバイス	売上高	353	329	-24	半導体は自動車向けパワー半導体需要は増加したものの、国内及び中国市場の減速を受けて産業分野向け需要が減少し減収減益 ディスク媒体はPC向け、データセンター向け需要減により減収減益																							
	営業損益	48	33	-15																								
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>電子デバイス 売上高内訳</th> <th>2018年度 1Q実績</th> <th>2019年度 1Q実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>半導体</td> <td>295</td> <td>275</td> </tr> <tr> <td>ディスク媒体</td> <td>58</td> <td>54</td> </tr> </tbody> </table>			電子デバイス 売上高内訳	2018年度 1Q実績	2019年度 1Q実績	半導体	295	275	ディスク媒体	58	54	<table border="1"> <thead> <tr> <th>半導体 分野別売上高構成比</th> <th>2018年度 1Q実績</th> <th>2019年度 1Q実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>産業モジュール</td> <td>51%</td> <td>47%</td> </tr> <tr> <td>産業ディスクリット</td> <td>23%</td> <td>20%</td> </tr> <tr> <td>自動車</td> <td>26%</td> <td>33%</td> </tr> </tbody> </table>			半導体 分野別売上高構成比	2018年度 1Q実績	2019年度 1Q実績	産業モジュール	51%	47%	産業ディスクリット	23%	20%	自動車	26%	33%
電子デバイス 売上高内訳	2018年度 1Q実績	2019年度 1Q実績																										
半導体	295	275																										
ディスク媒体	58	54																										
半導体 分野別売上高構成比	2018年度 1Q実績	2019年度 1Q実績																										
産業モジュール	51%	47%																										
産業ディスクリット	23%	20%																										
自動車	26%	33%																										
食品流通	売上高	285	287	2	<b>自販機</b> 国内及び中国市場の需要減により減収減益																							
	営業損益	14	22	8	<b>店舗流通</b> コンビニエンスストア向け店舗設備機器等の需要増により増収増益																							
発電プラント	売上高	245	146	-98	火力発電は減収、再生可能エネルギーは前年同期の水力発電設備および太陽光発電システムの大口案件の影響により減収減益																							
	営業損益	10	6	-4																								

発電プラントの前年同期の大口案件影響及び  
主要コンポーネント減により減収

(単位:億円)



売上高増減内訳(対前年)	
発電プラント	-98
主要コンポーネント	-94
その他	-6
<b>合計</b>	<b>-198</b>

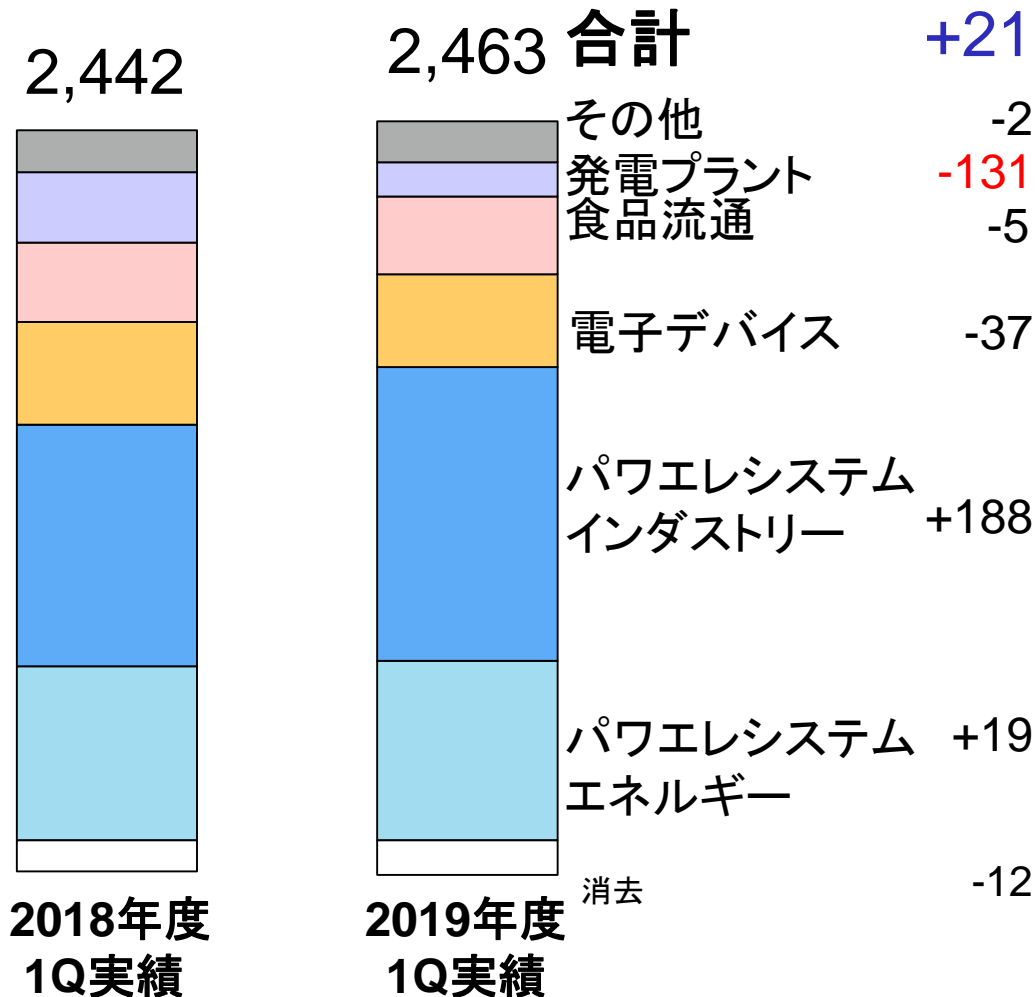
主要コンポーネント

※FA: 低圧インバータ、回転機、FAコンポーネント、計測機器

# 2019年度第1四半期 受注高増減内訳(対前年)

発電プラント及び主要コンポーネントの減少があるが、  
 パワエレシシステムのシステム案件等により21億円の増加

(単位:億円)

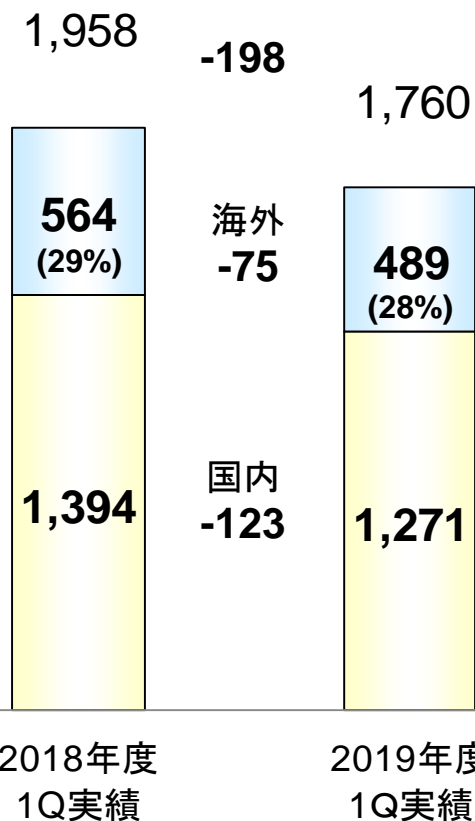


受注高増減内訳(対前年)	
発電プラント	-131
主要コンポーネント (器具、FA、半導体、自販機)	-110
システム案件増他	+262
	<hr/>
	+21

# 2019年度第1四半期 売上高〔国内/海外・地域別〕(対前年)

(単位:億円)

( )内は海外売上高比率



(単位:億円)

	2018年度 1Q実績	2019年度 1Q実績	増減
海外	564	489	-75
アジア他	278	246	-32
中国	210	165	-45
欧州	42	47	5
米州	34	31	-3

エネルギー -9  
 インダストリー -37  
 電子デバイス -17  
 食品流通 -13  
 発電プラント +1

エネルギー -7  
 インダストリー -14  
 電子デバイス -7  
 発電プラント -5

エネルギー -3  
 インダストリー -12  
 電子デバイス -16  
 食品流通 -13



# 2019年度第1四半期 連結貸借対照表

(単位:億円)

資産の部	19/3/31	19/6/30	増減
現金及び預金	293	251	-42
売上債権	3,088	2,799	-289
棚卸資産	1,770	2,052	283
その他	580	674	94
<b>流動資産 計</b>	<b>5,731</b>	<b>5,777</b>	<b>46</b>
有形固定資産	1,821	1,816	-5
無形固定資産	178	170	-8
投資その他の資産	1,794	1,764	-30
(退職給付に係る資産)	(164)	(166)	(2)
<b>固定資産 計</b>	<b>3,794</b>	<b>3,751</b>	<b>-43</b>
繰延資産	2	1	-0
<b>資産 合計</b>	<b>9,527</b>	<b>9,529</b>	<b>3</b>
ネット有利子負債※1	1,249	1,557	308
ネットD/Eレシオ※2	0.4倍	0.5倍	0.1倍
自己資本比率	37.0%	36.2%	-0.8%

負債、純資産の部	19/3/31	19/6/30	増減
買入債務	1,967	1,852	-115
有利子負債	1,540	1,806	266
その他負債	2,099	2,039	-60
<b>負債 合計</b>	<b>5,606</b>	<b>5,697</b>	<b>91</b>
資本金	476	476	—
資本剰余金	461	461	0
利益剰余金	2,239	2,208	-32
自己株式	-73	-73	-0
<b>株主資本</b>	<b>3,103</b>	<b>3,071</b>	<b>-32</b>
その他の包括利益累計額	426	383	-43
非支配株主持分	391	377	-14
<b>純資産 合計</b>	<b>3,921</b>	<b>3,832</b>	<b>-89</b>
<b>負債・純資産 合計</b>	<b>9,527</b>	<b>9,529</b>	<b>3</b>

※1 ネット有利子負債：有利子負債－現金及び現金同等物

※2 ネットD/Eレシオ：ネット有利子負債 ÷ 自己資本

## 第1四半期業績を踏まえ、上期業績予想を下方修正 通期業績予想は不透明感が強く、4/25発表予想を据え置く

(単位: 億円)

	2019年度 (4/25予想)		2019年度 (7/25予想)		増減	
	上期	通期	上期	通期	上期	通期
売上高	4,115	9,300	4,055	9,300	-60	0
営業損益	156	620	126	620	-30	0
経常損益	148	636	118	636	-30	0
親会社株主に帰属する 純損益	86	404	65	404	-21	0

### 第2～4四半期の前提為替レート

	US\$	EURO	RMB
為替レート (単位: 円)	105	123	16.0
為替感応度 (単位: 億円)	0.6	0.6	2.0

\*営業損益ベース  
US\$、EUROは1円変動影響、RMBは1%変動影響

(単位: 億円)

	2019年度 (4/25予想)				2019年度 (7/25予想)				増減			
	売上高		営業損益		売上高		営業損益		売上高		営業損益	
	上期	通期	上期	通期	上期	通期	上期	通期	上期	通期	上期	通期
パワーエレクトロニクス エネルギー	952	2,200	47	168	942	2,200	37	168	-10	0	-10	0
パワーエレクトロニクス インダストリー	1,403	3,320	8	219	1,383	3,320	0	219	-20	0	-8	0
電子デバイス	717	1,503	83	175	687	1,503	71	175	-30	0	-12	0
食品流通	551	1,136	29	66	551	1,136	29	66	0	0	0	0
発電プラント	451	1,160	9	43	451	1,160	9	43	0	0	0	0
その他	314	600	10	22	314	600	10	22	0	0	0	0
消去または全社	-272	-619	-30	-74	-272	-619	-30	-74	0	0	0	0
合計	4,115	9,300	156	620	4,055	9,300	126	620	-60	0	-30	0

1. 本資料は法律に基づく監査手続の対象外であり、本説明会の時点において、法律に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。
2. 本資料および本説明会に含まれる予想値および将来の見通しに関する記述・言明は、弊社が現在入手可能な情報による判断および仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性および事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、弊社は、将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。
3. 本資料は、情報の提供を目的とするものであり、弊社の株式の売買を勧誘するものではありません。
4. 目的を問わず、本資料を無断で引用または複製することを禁じます。